

さくらインターネット 2010年3月期 決算説明会

代表取締役社長 田中邦裕

2010年5月13日

さくらインターネット株式会社

(C)Copyright 1996-2010 SAKURA Internet Inc.

I. さくらインターネットの特徴

II. 2010年3月期 決算概況

III. 今後の展望

IV. 2011年3月期 業績見通し

I. さくらインターネットの特徴

- コロケーションからホスティングまで幅広く展開
 - 顧客事業の成長ステージに合わせたサービスを、シームレスに提供できる豊富なサービスラインナップ

柔軟性・拡張性（高） / 導入簡便性（低）

柔軟性・拡張性（低） / 導入簡便性（高）

収益性（低） / サービス単価（高）

収益性（高） / サービス単価（低）

【コロケーション】

顧客が所有するサーバなどの機器類を、データセンターに設置するスペースと回線、電源などを貸与するサービス。

オープン
スペース
単位

個室
(ケージ)
単位

ラック単位
ハウジング
サービス
(売上構成比)
38.5%

【ホスティング】

データセンターが所有するサーバなどの機器類を、Web上で顧客が利用するサービス。

専有ホスティング
専用サーバサービス

(売上構成比)
34.2%

共有ホスティング
レンタルサーバサービス

(売上構成比)
15.3%

当社が提供するサービス

(※) 売上構成比は、2010年3月期のサービス別売上高から算出。

- サービス開発から運用・保守まで、データセンター事業に関するすべてのバリューチェーンを自社で対応
- 自社ホスティングサービスに合わせたデータセンター設計

【事例1】 自社ホスティングサービスに最適なサーバの開発

専用サーバやさくらのレンタルサーバでは、自社開発サーバを導入し、運用保守に対する工数低減とサーバの収容効率を高めております。



▲当社自社開発サーバ（1Uクォータサーバ）

【事例2】 空調とサーバ収容効率を高めた堂島データセンター

堂島データセンターでは、2009年2月より、一部のフロアにてアイルキャッピング空調システムを導入し、空調効率の改善とサーバの収容効率を高めております。



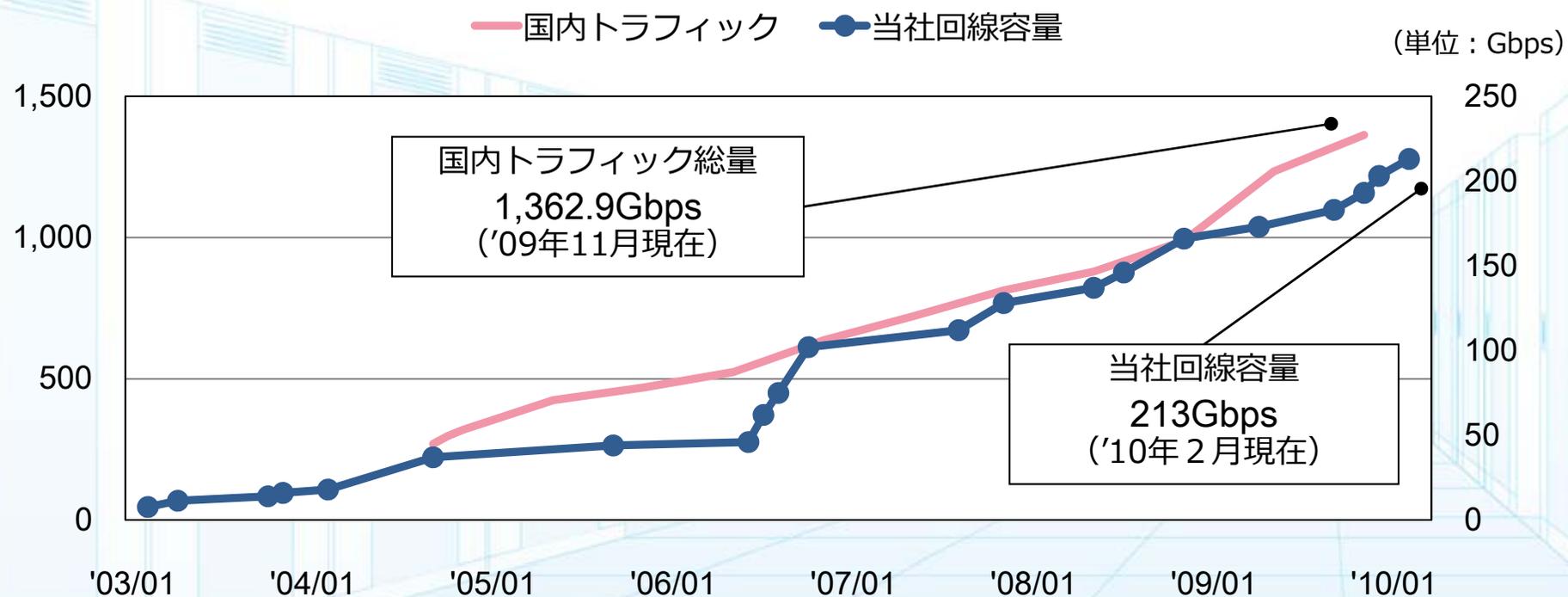
▲堂島データセンター

【事例3】 システム開発から運用まで一体的に行う、さくらのレンタルサーバ

サーバの構築から運用・保守まで自社で対応。お客様のニーズに素早く対応できるサービス提供体制を確立しております。

③ 充実した大規模インフラの保有

- 自前の都市型データセンター（東京4・大阪2）
- サーバラック総数（2010年3月31日現在）2,220ラック
- インターネットデータセンター 回線総量ランキング第1位

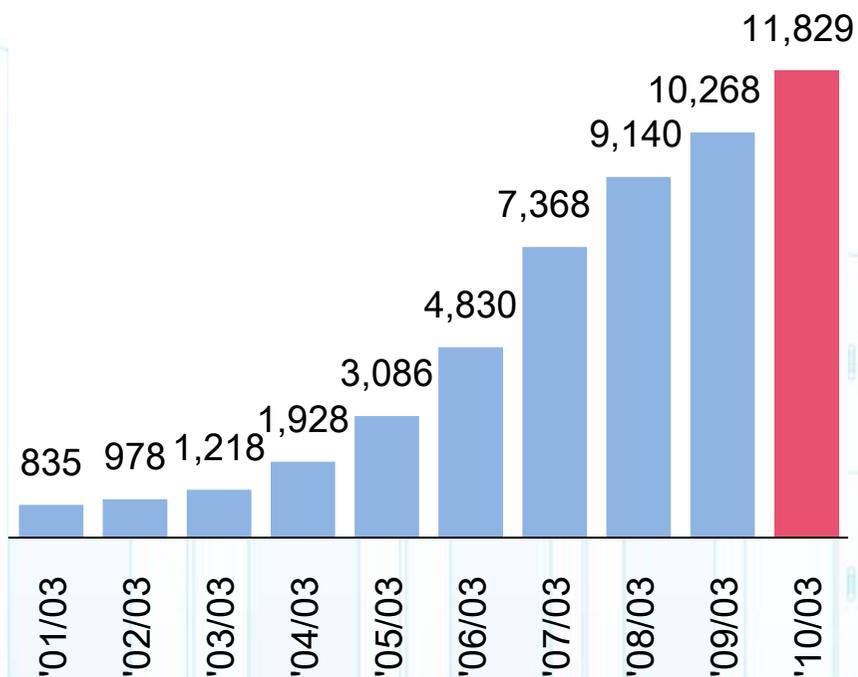


④ 安定したホスティングサービスの成長

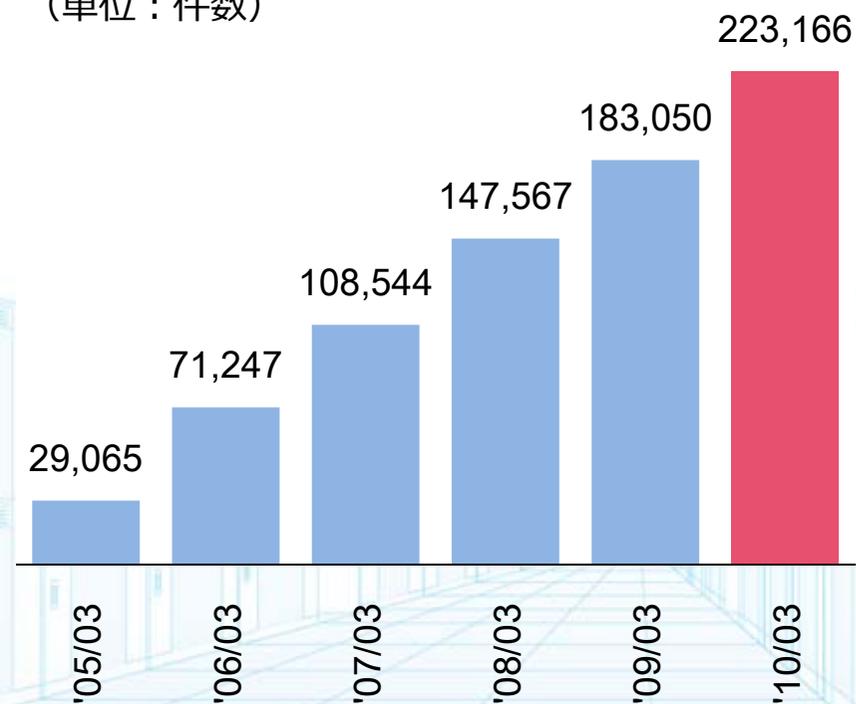
専用サーバサービス契約件数
および稼働台数の推移

さくらのレンタルサーバ
契約件数の推移

(単位：台数)



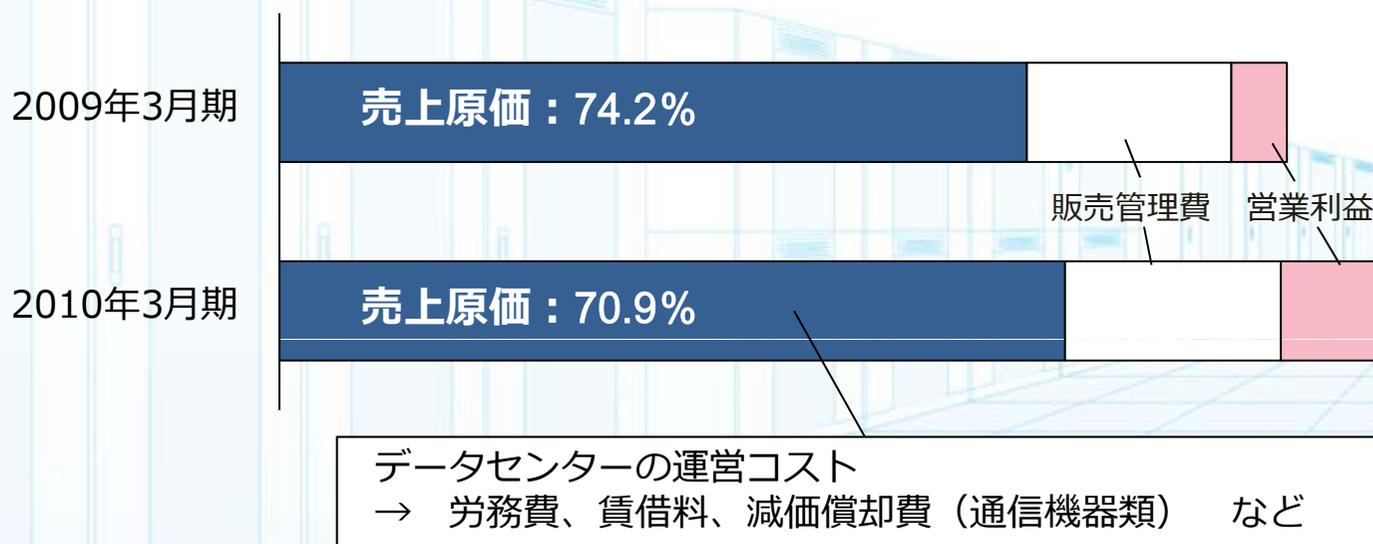
(単位：件数)



(※) '01年から'08年までは専用サーバサービスの契約件数です。'09年と'10年は3月末時点での専用サーバサービスの実稼働台数となります。

⑤ スケールメリットを活かせるビジネス

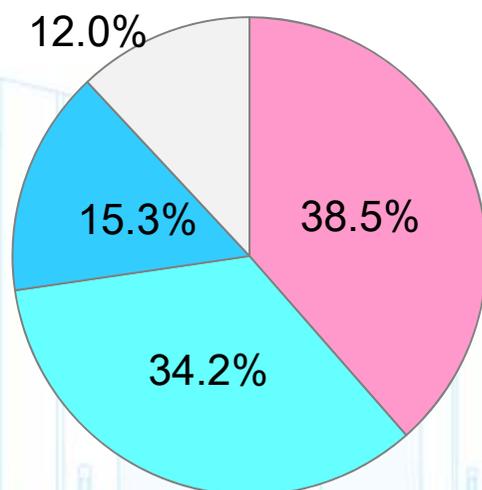
- データセンターを新設もしくは増床した場合、賃借料の増加や新たに設置した通信機器類の減価償却費が膨らみ、売上原価率が一時的に上昇するが、データセンターの運営コストの多くが固定費であるため、売上が伸びれば利益率は大きく伸びる
- ホスティングシステムの自社開発や運用保守の内製化により、システムライセンス料などの変動費が不要



⑥ 安定して高いラック稼働率を維持

- 自社データセンターにて、自社ホスティングサービスを運用しているため、安定して高いラック稼働率を維持している

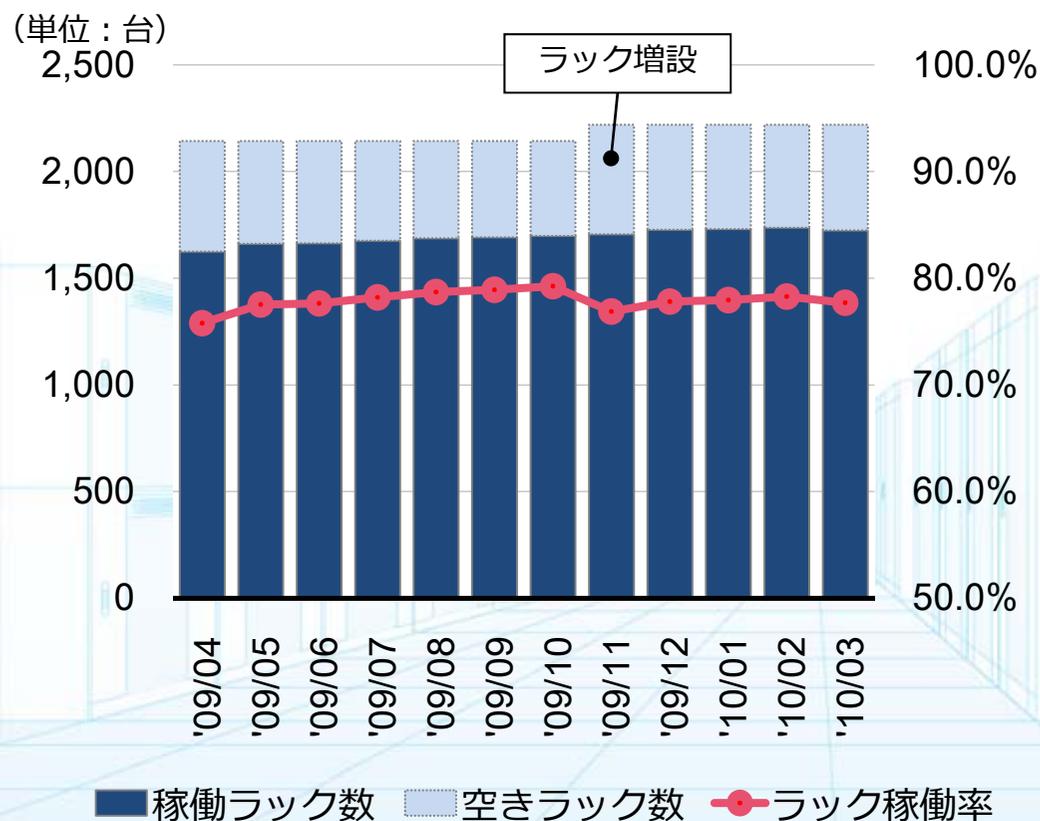
■ サービス別売上高構成比



- ハウジングサービス
- 専用サーバサービス
- レンタルサーバサービス
- その他サービス

(2010年3月期時点)

■ 当社データセンターの月別ラック稼働状況の推移



II.2010年3月期 決算概況

(金額：百万円)

科目名	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率
売上高	7,106	7,812	705	9.9%
ハウジング	2,872	3,004	132	4.6%

ハウジングサービス
(四半期別売上高の推移)

(単位：百万円)



- 競合他社のデータセンター新設・増床により、供給過剰となったため、厳しい受注環境が続く

■ 2009年3月期 ■ 2010年3月期

(金額：百万円)

科目名	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率
売上高	7,106	7,812	705	9.9%
専用サーバ	2,214	2,669	455	20.6%

専用サーバサービス
(四半期別売上高の推移)

(単位：百万円)



■ 2009年3月期 ■ 2010年3月期

- ソーシャルアプリやモバイルコンテンツ市場の急成長
- 新規サービスとして、「専用サーバ Platform St」を2009年7月に投入
- 既存サービスの機能強化と改善

(金額：百万円)

科目名	2009年3月期	2010年3月期	増減額	増減率
売上高	7,106	7,812	705	9.9%
レンタルサーバ	943	1,195	251	26.7%

レンタルサーバサービス
(四半期別売上高の推移)

(単位：百万円)



■ 2009年3月期 ■ 2010年3月期

- 旺盛なホスティング需要
- 新規サービスとして、「さくらのマネージドサーバ」を2009年12月に投入
- 既存サービスの機能強化と改善

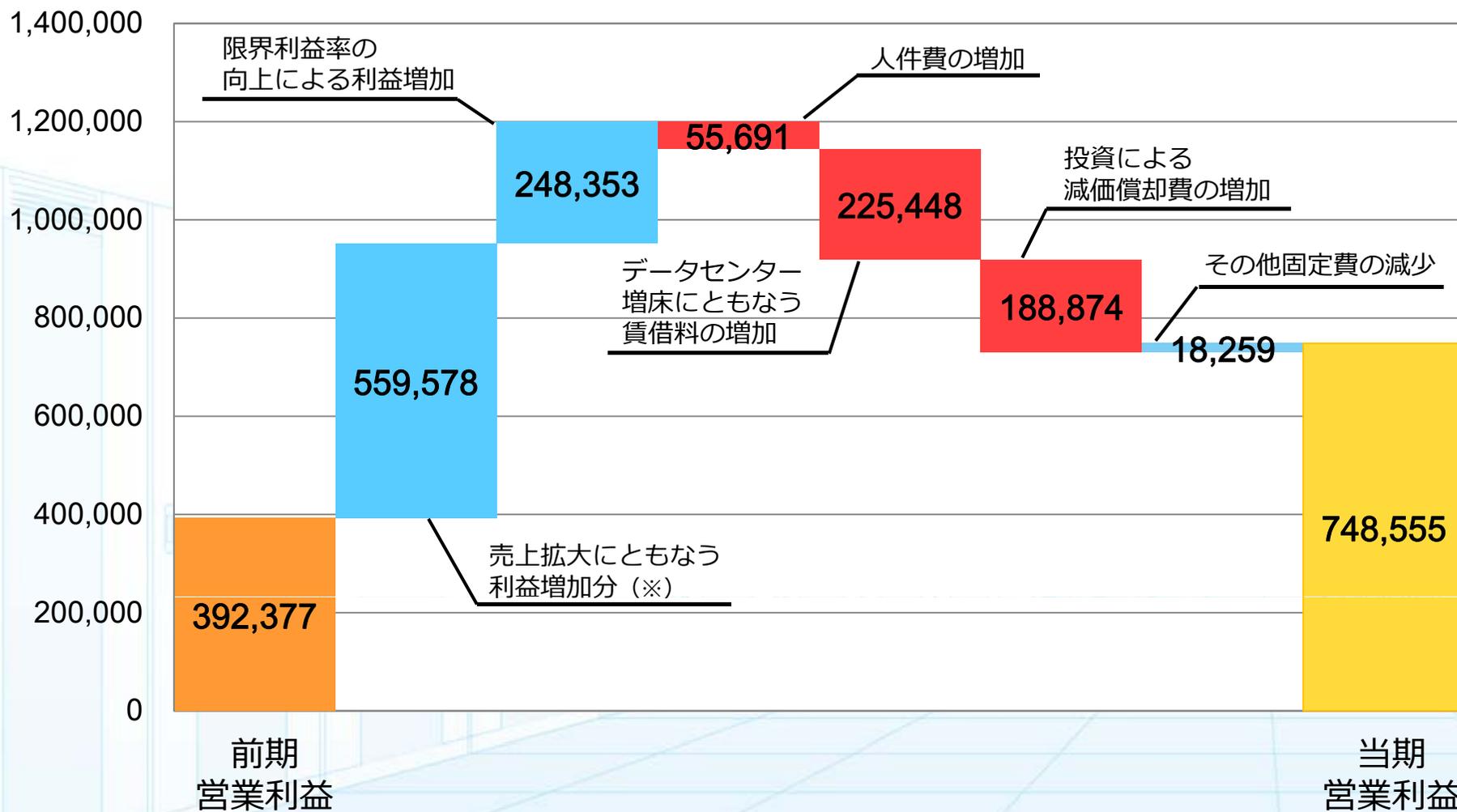
(金額：百万円)

科目名	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額	要因
売上高	7,106	7,812	705	
売上総利益	1,835 (25.8%)	2,271 (29.1%)	436	・収益性の高いホスティングサービスの売上構成比が増加
営業利益	392 (5.5%)	748 (9.6%)	356	・販売管理システムの減損にともなう償却費負担の軽減 ・オンラインゲームサービスの提供終了にともなう経費圧縮
経常利益	349 (4.9%)	723 (9.3%)	374	・有利子負債の圧縮にともなう支払利息の減少
当期純利益	374 (5.3%)	567 (7.3%)	192	・販売管理システムの減損損失 ・本町データセンターの閉鎖 ・税金の増加

(※) %表示は対売上高比率

① 経営成績／損益要因分析

■・・・増加額 ■・・・減少額 (単位：千円)



(※) 限界利益率が前期と同率だったと仮定し、売上増に牽引されて増加する利益額

(金額：百万円)

科目名	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額	主な増減要因
流動資産	1,513	1,872	359	・ 現預金の増加
固定資産	3,278	3,204	△73	
うち 有形固定資産	2,449	2,587	138	・ サーバ機器類の購入
うち 無形固定資産	351	99	△252	・ 販売管理システムの減損
うち 投資その他の資産	478	518	40	・ 東京支社の敷金・保証金
総資産	4,791	5,077	285	

② 財政状態／貸借対照表／負債・純資産

(金額：百万円)

科目名	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額	主な増減要因
負債	3,477	3,322	△155	
うち 流動負債	2,476	2,792	315	・売上増にともなう前受金の増加
うち 固定負債	1,001	530	△470	・長期借入金・リース債務の返済
純資産	1,313	1,755	441	
うち 株主資本	1,253	1,696	442	・繰越利益剰余金の増加

② 財政状態／キャッシュ・フロー

(金額：百万円)

科目名	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	1,031	2,021	990	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税引前当期純利益の増加 ・ 減価償却費など非現金費用の増加 ・ 法人税等の還付金発生
投資活動による キャッシュ・フロー	△730	△993	△263	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産の取得増 ・ 東京支社移転による敷金保証金の支出増
営業CF－投資CF	301	1,028	727	
財務活動による キャッシュ・フロー	△803	△679	124	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有利子負債の圧縮にともなう支払利息の減少
現金及び現金同等物 期末残高	822	1,172	349	

III. 今後の展望

- 「所有」から「利用」へ、「構築」から「サービス」へとシフト

【所有】 【構築】

● 国内サーバ市場



・ '09年から'14年までの年間平均成長率：-2.9%

出典：IDC Japanプレスリリース(2010年5月)
「国内サーバ市場予測を発表」

● 国内ソフトウェア市場



・ '09年から'14年までの年間平均成長率：0.6%

出典：IDC Japanプレスリリース(2010年4月)
「国内ソフトウェア市場規模予測を発表」

【利用】 【サービス】

● 国内データセンターサービス市場



・ '09年から'13年までの年間平均成長率：12.8%

出典：IDC Japanプレスリリース(2010年1月)
「国内データセンターサービス市場予測を発表」

● 国内クラウドサービス市場



・ '09年から'14年までの年間平均成長率：35.6%

出典：IDC Japanプレスリリース(2010年4月)
「国内クラウドサービス市場予測を発表」

【都市型データセンター】

- メリット
 - ・ 自社で通信機器類やシステムを管理したい顧客企業のアクセス利便性が良い
- デメリット
 - ・ データセンターの調達コストや運用コストが高い

【郊外型データセンター】

- メリット
 - ・ データセンターの調達コストや運用コストが低い
- デメリット
 - ・ 自社で通信機器類やシステムを管理したい顧客企業のアクセス利便性が低い

- 郊外型データセンターと都市型データセンターのベストミックス
 1. 運営効率の低いデータセンターを閉鎖し、その機能を他のデータセンターに移転する
 2. 立地制約の少ないクラウドサービスやホスティングサービスに特化した、郊外型のデータセンターの新設を目指す
 3. 既存の都市型データセンターも継続使用

- クラウドサービスと既存のホスティングサービスとのベストミックス

【クラウドサービス】

- ターゲット
 - IT企業
(ソーシャルアプリなどの一時使用)
 - SaaS型サービス事業者
 - 一般企業
(キャンペーンや研究開発などの一時使用)
- サービス方針
 - 長年にわたるデータセンターの自社運営とホスティングサービスの提供で培った運用・構築ノウハウを活かし、IaaS (データセンター、サーバなど) /PaaS (データベースなど) 型のクラウドサービスを提供

【ホスティングサービス】

- ターゲット
 - 一般企業 (継続利用)
 - IT企業
(収益性の確立したコンテンツサービスなど)
- サービス方針
 - 継続して新規サービスの投入と既存サービスの改善と強化を図る
 - 一般のクラウドサービス以上に、柔軟性の高いサービスを提供
(サービス提供までのリードタイム短縮など)

IV.2011年3月期 業績見通し

- 営業体制の強化
 - Webマーケティングを活用した広告宣伝活動により、IT事業者への認知度をさらに高める
 - 双日グループとの連携により、一般企業のアウトソーシング需要を取り込む
- データセンターのポートフォリオの組み替え
 - 設備が陳腐化した本町データセンターの機能を、他のデータセンターに移転し、事業の効率性と収益性の向上を図る
- 新規サービスの投入と既存サービスの強化
 - 2011年3月期中にクラウドサービスを投入する
 - 2010年3月期に投入したMSPサービスを強化する
 - 開発スタッフを強化し、新サービスの投入と既存サービスの強化にかかる期間を短縮する
- サポート体制の充実
 - コールセンターのスタッフを増員し、顧客サポートの品質を向上させる
- 仮想化技術の研究
 - さくらインターネット研究所にて、先進的な仮想化技術の研究を行う

② 業績予想

(金額：百万円)

科目名	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	7,812	8,700	887	11.4%
営業利益	748	900	151	20.2%
経常利益	723	880	156	21.6%
当期純利益	567	520	△47	△8.3%

- ハウジングサービスの取り巻く環境は厳しいものの、ソーシャルアプリやモバイルコンテンツ市場の成長などにより、市場全体として拡大傾向にあると予想
- 収益性の高いホスティングサービスの売上構成比がさらに増加し、利益率は上昇する見込み
- 法人税等の大幅な増加により、当期純利益については減益となる見込み

③ 中期経営計画の進捗

(金額：百万円)

科目名	2009年3月期 (実績)	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (予想)	2012年3月期 (予想)
売上高	7,106	7,812	8,700	10,000
経常利益	349	723	880	1,000
経常利益率	4.9%	9.3%	10.1%	10.0%

科目名	2010年3月期 Q1 (実績)	2010年3月期 Q2 (実績)	2010年3月期 Q3 (実績)	2010年3月期 Q4 (実績)
売上高	1,872	1,948	1,962	2,029
経常利益	101	153	194	274
経常利益率	5.4%	7.9%	9.9%	13.5%



※ 当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社

Tel : 03-5332-7070

E-mail : ir@sakura.ad.jp

担当 : 岡本

商号	さくらインターネット株式会社（SAKURA Internet Inc.）	
本社	大阪市中央区南本町一丁目8番14号	
設立	1999年8月17日（サービス開始は1996年12月23日）	
事業内容	インターネットへの接続サービスの提供 インターネットでのサーバの設置及びその管理業務 電気通信事業法に基づく電気通信事業	など
取締役	代表取締役 社長 取締役 副社長 取締役 取締役 取締役（社外）	田中 邦裕 舘野 正明 川田 正貴 澤村 徹 瓦谷 晋一
資本金	8億9,530万円	（2010年3月31日現在）
従業員数	172名	（2010年3月31日現在）